

	所在地	〒599-0392 泉南郡岬町深日2000番地の1	花	つつじ	木	まつ	鳥	—
	電話	072-492-2001	姉妹・友好等都市提携					
	町長	たしろ 田代 (66歳)	副町長					
第1期 任期25.10.8	議長	岡本 重樹	副議長 竹内 邦博					
会派 構成	公 明 2	無 12	沿 革					
	合計	14	昭30. 4. 1 合体(町制施行) 深日町 淡輪村 多奈川町 孝子村					
	条 例 定 数	14	任 期					
		23.4.30						

(22.11.1現在)

【概要】

(1) 人口

区 分	人 口 (人)	15歳未満 人口割合 (%)	15~64歳 人口割合 (%)	65歳以上 人口割合 (%)	世帯数 (世帯)
7.10.1(国調)	20,812	14.3	67.8	17.9	6,749
12.10.1(国調)	19,789	12.7	65.4	21.5	6,918
17.10.1(国調)	18,504	11.7	62.3	26.0	6,743
22. 9. 1(推計)	17,434	—	—	—	6,918

(2) 人口動態

区 分	人口密度 (人/km ²)	人口伸率 (%)	高齢化率 (%)	昼夜間 人口比率 (%)
7.10.1(国調)	425	△3.5	17.9	78.7
12.10.1(国調)	404	△4.9	21.5	79.6
17.10.1(国調)	377	△6.5	26.0	80.7

(3) 面積

行政区域面積 (21.10.1現在)	49.1 km ²
市街化区域面積 (21.10.1現在)	704 ha

(4) 有権者数 (22.9現在)

男	女	計
7,052 人	8,208 人	15,260 人

【産業】

(1) 産業構造 (17国調)

区 分	就業人口(人)	構成比(%)
第1次産業	225	2.9
第2次産業	1,643	21.3
第3次産業	5,735	74.3
計(分類不能含む)	7,720	100.0

(2) 農業・工業・商業

農 業 (17年)	総農家数 197 戸	総農家の世帯員数 522 人	
工 業 (20年)	事業所数 31 所	従業者数 546 人	製造品出荷額 83 億円
商 業 (19年)	事業所数 159 所	従業者数 675 人	年間商品販売額 63 億円

【行政職員】

(1) 職員数 (22.4.1 現在)

全 部 門	161 人 (8.9 人/人口千人)
普通会計 計	140 人 (7.7 人/人口千人)
一般行政	112 人 (6.2 人/人口千人)
特別行政	28 人 (1.5 人/人口千人)
その他の会計 計	21 人 (1.2 人/人口千人)
普通会計 類似団体 (21.4.1現在)	161 人 (87.68 人/人口万人)

(2) ラスパイレス指数

18. 4. 1	98.7
19. 4. 1	98.2
20. 4. 1	95.4
21. 4. 1	96.5

【施策】

(1) 平成22年度主要施策

(百万円)

項 目	予算額
土砂採取跡地整備事業	136
リサイクル施設の運営	17
妊婦健康診査などの母子保健事業	7
町民体育館耐震診断事業	2
学校支援地域本部事業	1

(2) 今後の課題

(百万円)

項 目	事業費
子育て支援事業	—
教育支援事業	—
農林水産業施設整備事業	—
防災対策事業	—
深日港湾の活性化事業	—

【祭・行事】 大阪マリンフェスティバル (8月)

【名産・特産品】 わかめ、こんぶ、あじ、しらす、いかなご釘煮、しいたけ

【財政】(1) 決算収支（普通会計） (百万円、%)

	歳入	歳出	実質収支	単年度収支	実質収支比率	標準財政規模	経常収支比率	財政力指数
21年度	6,585	6,514	24	3	0.6	4,291	98.6	0.569
20年度	6,504	6,467	21	3	0.5	4,290	98.3	0.574
19年度	6,510	6,492	19	3	0.5	4,038	98.3	0.580

※19年度の標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含まない。

(2) 主な歳入・歳出 (百万円、%)

区分	21年度	構成比	20年度	構成比	19年度	構成比
歳入計	6,585	100.0	6,504	100.0	6,510	100.0
地方税	2,396	36.4	2,497	38.4	2,390	36.7
地方交付税	1,738	26.4	1,785	27.5	1,719	26.4
普通交付税	1,469	22.3	1,518	23.3	1,477	22.7
国・府支出金	1,153	17.5	835	12.8	1,114	17.1
地方債	377	5.7	559	8.6	411	6.3
歳出計	6,514	100.0	6,467	100.0	6,492	100.0
義務的経費計	2,935	45.1	3,294	50.9	3,093	47.6
人件費	1,179	18.1	1,589	24.6	1,426	22.0
扶助費	475	7.3	473	7.3	469	7.2
公債費	1,280	19.7	1,232	19.1	1,199	18.5
投資的経費計	514	7.9	538	8.3	840	12.9
普通建設事業費	498	7.6	538	8.3	840	12.9
単独事業費	275	4.2	209	3.2	229	3.5

(3) 公営企業等決算（21年度）

上水道	経常損益	1
	利益剰余金	△13
病院	経常損益	
	利益剰余金	
下水道	単年度収支	0
	実質収支	0
土地開発公社	面積	
保有土地(21年度末)	金額	

(4) 積立金及び地方債の残高状況
(21年度) (百万円)

年度末現在高	財政調整基金	449
	減債基金	38
	その他特定目的基金	406
	積立金計	893
	住民一人あたり額	49.3千円
	町村平均	108.6千円
	地方債	9,487
住民一人あたり額	524千円	
町村平均	341.7千円	

(5) 健全化判断比率 (%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	() 早期健全化基準	【 】 町村平均
21年度	— (15.00)	— (20.00)	21.3 [13.5]	195.4 [96.3]		
20年度	— (15.00)	— (20.00)	19.5 [12.9]	209.0 [109.9]		
19年度	— (15.00)	— (20.00)	17.3 [12.3]	223.7 [121.8]		

(6) 連結実質赤字比率の状況(主な会計)(21年度) (百万円、%)

区分	実質収支・資金不足(剰余)額	資金不足比率
一般会計等	24	
公営企業会計等		
上水道事業会計	38	—
病院事業会計		
下水道事業会計	0	—
(うち解消可能資金不足額)	(0)	
国民健康保険事業会計	0	
その他	57	
標準財政規模	4,291	
連結実質収支額	119	

(7) 将来負担比率の状況(21年度) (百万円)

	項目	金額
将来負担額	連結実質赤字額	0
	地方債現在高(一般会計)	9,487
	公営企業債等繰入見込額	4,209
	退職手当負担見込額	1,680
	土地開発公社等の負債額等負担見込額	0
	その他	66
	小計	15,442
財源等	充当可能基金	1,100
	充当可能特定歳入	34
	基準財政需要額算入見込額	7,240
	小計	8,374

(8) 税収の状況 (百万円、%)

区分	21年度		20年度		19年度		
	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率	
税収計	2,396 (100.0)	92.76	2,497 (100.0)	93.13	2,390 (100.0)	93.32	
市町村民税	個人	779 (32.5)	96.0	815 (32.6)	96.1	814 (34.1)	97.2
	法人	47 (2.0)	95.9	59 (2.3)	97.2	73 (3.1)	97.7
	計	826 (34.48)	96.0	874 (34.98)	96.2	887 (37.12)	97.2
固定資産税	土地	617 (25.8)	88.9	624 (25.0)	89.7	493 (20.6)	88.2
	家屋	510 (21.3)	88.9	537 (21.5)	89.7	526 (22.0)	88.2
	償却資産	342 (14.3)	98.2	357 (14.3)	98.4	369 (15.4)	100.0
計	1,469 (61.31)	90.9	1,518 (60.76)	91.6	1,388 (58.06)	91.1	